

■憲法を生かし、平和を守り、人にやさしい県政を—清潔であたたかい民主県政をつくりましょう—■

あなたの声が生きる 県政に変えます



4年前にさっそうと登場した新知事。しかし、合併後の地域の疲弊や高齢化・地域医療、介護など懸案は山積みのまま。

その一方、官・民・学が共同してアジア市場に進出し、経済を飛躍させると「イノベーション戦略」に熱中しています。

何かおかしい、県民を守る県の責任はどこに行ったと疑問と不安の声が広がっています。

現県政には、県内の切実な問題に対応する姿勢が見えません。TPP、消費税増税、原発ゼロ、社会保障改悪など、県民のくらしをおびやかす国の悪政に反対する姿勢がありません。

知事が変われば暮らしも変えられます。

「清潔であたたかい民主県政をつくる会」は、県知事選挙にあたり、革新共同の候補者(日本共産党推薦)を擁立し、暮らしを守る3つの転換で、県民のための県政をつくる運動に取り組みます。

多くの県民・団体から、これから出される様々な要求で、政策をさらに広げていきたいと思えます。

このパンフレットを第一歩に、私たちのための県政を、皆さんとともにつくっていききたいと思えます。

清潔であたたかい民主県政をつくる会

2013年10月1日

広島市中区大手町4丁目2-27-403 TEL082-245-2501 Fax082-245-2502

目 次

平和と暮らしを守る3つの転換—県政を変える基本政策	3
その1 地域とくらしを守ります	
その2 国の悪政から県民を守ります	
その3 被爆地ヒロシマの声を生かします	
「イノベーション戦略」では 地域の暮らしは守れません	3
清潔であたたかい民主県政をつくる会とは	3
広島県政 ココが問題	
その1 くらし・営業の先が見えないのに消費税増税を「支持」	4
消費税が10%になればどんな影響が	
その2 農業で暮らしていけないのに「TPP」推進	4
JA広島のTPP影響試算	
その3 賃金低下・雇用が悪化しても企業の活性化を優先	5
「イノベーション戦略」ってナニ？／広島県内の労働者の	
賃金は／広島県内の非正規労働者は1.5倍に増えた	
その4 被爆県なのに「原発ゼロ」と言えない	6
その5 出産も子育ても大変なのに学校統廃合・保育園つぶし	7
その6 教育県・広島だったのに おかしい教育の広島に?!	7
その7 合併・権限移譲の「先進県」なのに負担と後始末は市町まかせ ..	8
広島県の市町村合併地図／合併前と後で、県内自治体は	
こう変わった／広島県から県内市町への事務委譲	
その8 医療過疎・高齢化なのに 国保助成なし	9
広島県の市町別高齢化率／広島県の無医地区	
国保広域化を実施したら 保険料はこう変わる	
その9 JR海田高架は縮小なのに高速5号線はごり押し	11
清潔であたたかい民主県政をつくる会広島県知事選挙の政策	12
{基本な考え方}	13
{政策の柱と具体的な施策}	13
1 国の悪政の防波堤として、県民生活中心の県政をめざします。	
2 安心して暮らせる雇用と営業を守り、地域経済の活性化に努めます。	
3 いのちと健康を大切にする社会保障の充実に努めます。	
4 教育条件の充実、文化・芸術・スポーツの振興に努めます。	
5 農林漁業の振興と中山間地対策を強めます。	
6 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換を推進し、環境保全と防災に	
強い街づくりをすすめます。	
7 核兵器廃絶、平和行政の推進に努めます。	

平和と暮らしを守る 3つの転換

その1 地域とくらしを守ります —給料ふやし、商売ささえ、教育、福祉を拡充

県の中小企業振興の予算は年33億円。海外進出奨励のファンドには40億円。地域や商店街、業者を支える公契約条例・中小企業振興条例をつくり、地域に根ざす循環型経済に転換し、農漁業、医療・介護、福祉、教育を拡充します。

その2 国の悪政から県民を守ります —県民を守る県の役割を発揮します

現知事はTPP、消費税を容認・推進。地域とくらしを破壊する国の悪政から県民を守るため、国に制度の改善を求めます。国保の助成、中学までの医療費無料化など、県の役割を果たす施策を進めます。

その3 被爆地ヒロシマの声を生かします —核兵器廃絶、原発ゼロを世界と全国に訴えます

県は、原発再稼働は国が決めると責任放棄。その一方、核軍縮に熱心だとアメリカ・日本を「賛美」するレポートを公表しました。核軍縮ではなく核兵器廃絶、原発ゼロ、オスプレイ配備NO!の、被爆地ヒロシマの声を生かす県政に転換します。

「イノベーション戦略」では 地域の暮らしは守れません

現知事がこの4年間、熱心に取り組んできたのが「イノベーション戦略」。儲かる企業、成長・発展企業を応援する政策です。しかし、一部の企業が海外に進出し、儲かっても、その恩恵は地域や働くものには及びません。全国の自治体で、ことごとく失敗してきたやり方です。

県政とは、一部企業や資産家ではなく、子どもからお年寄りまで、中小零細や地域商店など、全ての県民や企業に責任を持つもの。すべての県民を視野に入れた県政に引き戻す必要があります。

清潔であたたかい民主県政をつくる会とは

この「会」は、長く続く自民党県政のもとで、県民生活擁護の立場から1989年10月に、労働組合や民主団体、政党としては唯一自民党政治に対決する日本共産党をくわえて結成されました。

これまで、「県民が主人公の県政を」掲げて、1989年と1997年の知事選挙に候補者を擁立してたたかってきました。今回は16年ぶりの知事選挙となります。

清潔であたたかい民主県政をつくる会加入団体

広島県原水爆禁止協議会、日本共産党広島県委員会、広島県商工団体連合会
自由法曹団広島支部、広島県労働組合総連合、新日本婦人の会広島県本部
消費税をなくす広島会の会、広島県地域人権運動連合会、広島県民主医療機関連合会
民主青年同盟広島県委員会、広島県原爆被爆者団体協議会、広島県平和委員会
広島県文化団体連絡会、広島県生活と健康を守る会連合会、国民救援会広島県本部
年金者組合広島県本部、広島自治体労働組合総連合、全広島教職員組合
広島地域労働組合総連合、平和・民主・革新の日本をめざす広島会の会

●広島県政 ココが問題

その1 暮らし・営業の先が見えないのに消費増税を「支持」

現知事は消費増税に賛成しています。

町の商店街に活気があるかどうかは、地域経済が健全かどうかの最もわかりやすい指標です。地域の店主は地域に居住する地域と自治の担い手です。県内の自治体や商工会は、商店街の振興に一生懸命です。しかし、多くの商店街がシャッター街になろうとしています。

今でも県内法人の7割は赤字で法人税を払えません。赤字でも税金を取られる消費税が10%になれば廃業に追い込まれます。年金生活者や非正規雇用の低賃金労働者にとっても、年金や賃金が下がる一方で消費税が引き上げられれば生活を直撃します。

世羅町議会(9月議会)は地域経済と暮らしを直撃することを理由に、消費税引き上げ反対を全会一致で決議しています。圧倒的多数の県民は消費税の引き上げに反対です。

しかし県知事は消費税の8%への引き上げはもちろん、10%に引き上げることまで容認しました。庶民を守る立場とは言えません。

消費税が10%になればどんな影響が

■家計に34万円の負担増(年収500万円の世帯)

消費税増税	16万7000円(2014年4月/2015年10月)
住民税の年少扶養控除廃止	6万6000円(2012年6月)
厚生年金保険料の引き上げ	4万4100円
子ども手当縮小と所得制限	5万4000円
その他、復興増税、所得税、住民税、地球温暖化対策税などを含め	
合計	34万1400円

■消費税が10%になったら、商売はどうなりますか？

売り上げが大幅に減る	49.7%
利益が減る	31.7%
廃業を考えざるをえない	13.9%

中小商工業研究所「2012下記営業動向調査」より

その2 農業で暮らしていけないのに「TPP」推進

現知事は「TPP」参加賛成を表明しています。

広島の農業収入は全国最下位レベル、時間給は数十円です。農業者の高齢化率は全国3位の超高齢化。農業は、単なる食料生産の産業ではなく、地域保全、自然保護、地域とともに生きる生活そのものです。中国山地の段々畑・棚田の中山間地で暮らしが成り立つ農業への支援が求められます。しかし現県政は一部の「儲かる農業」や農業への企業参入がインベーションだと、大規模化・法人化を推進。TPPで県内農業が崩

壊するとJA広島が試算しても、県独自の試算を拒否。現知事はTPP「推進」の立場です。

兼業農家の支援、販路の確保、後継者育成など、地域の農家が切望している農業政策を実践すべきです。

JA広島のTPP影響試算（JA広島中央会ホームページより）

■TPP参加に伴う広島県の農畜産物への影響額

品目	農業産出額	生産減少率	生産減少額
米	286億円	50%	142億円
果実	147億円	8%	12億円
肉用牛	59億円	70%	41億円
乳用牛	7億円	100%	7億円
生乳	61億円	100%	61億円
豚	38億円	78%	30億円
鶏肉	23億円	20%	5億円
鶏卵	207億円	17%	35億円
その他	246億円	0%	—
計	1047億円	31%	333億円

■農業の多面的機能の広島県の貨幣額および喪失額

評価額	1200億円	喪失率	20%	喪失額	234億円
-----	--------	-----	-----	-----	-------

その3 賃金低下・雇用が悪化しても企業の活性化を優先

現知事は、ベンチャー企業、医療・環境など成長が見込める分野に進出する一部企業を、重点的に支援する経済・労働政策＝「イノベーション戦略」を推進しています。企業が活性化し、利益を上げれば、それが賃金や雇用に改善すると言いますが、この20年、企業の内部留保が増えても地域や労働者に還元されず、貧困と格差は拡大しました。「イノベーション戦略」は、一部の成長企業は応援しても、大多数の県民を切り捨てる政策です。

現知事はアジア市場を取り込み、企業や経営が元気になれば雇用や良い労働環境が作れると、就任以後、100億円の「ファンド」でベンチャー企業を応援する「イノベーション戦略」に熱中し、更に企業誘致の補助を50億円まで拡大。

「イノベーション戦略」には「成長分野への労働力の移動」「経済活性化で雇用や賃金が改善」など、安倍政権の成長戦略とうり二つの文言がなっています。しかし、4年目になっても成果は見えず、保守系議員からも疑問の声が出始めています。

県内に働く労働者の雇用と賃金は悪化の一途。ワーキングプア・非正規雇用は3割を超え、賃金は17年間で50万円低下。雇用と賃金の底上げが切実に求められています。地域経済を元気にするためには、農林業、地域の中小零細企業や地場産業を支援し、働くものの賃金を引き上げ、雇用に改善し、県民の購買力を引き上げることが最善の方法です。

まず、県が公契約条例を作り、県発注・契約でワーキングプアを作らない、海外優先ではなく地元循環の経済政策に転換し、足もとの景気と雇用に改善すべきです。

「イノベーション戦略」ってナニ？

現知事は当選の翌年10月に「広島未来チャレンジビジョン」、その翌年に「産業新成長ビジョン」、3年目に「地域イノベーション戦略推進会議」、4年目に「イノベーション加速戦略」を提起し、すべての施策で「イノベーション立県」を進めるといふ、広島版「成長戦略」を推進しています。

イノベーションとは飛躍を含む「技術革新」と訳されてきましたが、県の「未来ビジョン」では、「新しいアイデアで、モノや情報、仕組みなどを組み合わせ、新たな価値を創造」すること、経済を飛躍的に発展させる新発想とされます。

「未来ビジョン」は①人づくり、②経済の活性化、③安心な暮らしづくり、④豊かな地域づくりの4つの分野でチャレンジする。アジアの市場に目を向け、地域間競争に勝ち抜き、「新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれる」、その中から「魅力ある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤」を整えることが出来ると言っています。

経済成長・好景気が先行し、利益・利潤が労働者や国民にしたり落ち、雇用・労働が改善されるという「トリクルダウン」の論理そのもの、高度経済成長長期に信奉された「パイの理論」の焼き直しであり、安倍政権の「成長戦略」の広島版です。

広島県内の労働者の賃金は大幅に減少

	1998(H10)年	2012(H24)年
決まって支給する給与	32万6699円	32万5722円
特別給	10万4467円	7万8324円
総額	43万1166円	40万4046円
年収	517万3992円	484万8552円

※（事業所規模30人以上の一般労働者の月額賃金）毎月勤労統計による

広島県内の非正規労働者は1.5倍に増えた

	1997年	2003年	2007年
就業者総数	126万6000	123万9000	117万1000
正規従業員	89万9000	78万6000	75万9200
非正規雇用	27万4000	36万0000	39万1000

※就業構造基本調査による

その4 被爆県なのに「原発ゼロ」と言えない

現知事は、原発は国がきめること、電力は必要と、原発ゼロと言いません。

原子力発電所は安全で安いどころか、暴走すれば放射能被害は子々孫々まで被害を及ぼします。広島県のすぐそばに島根原発と愛媛県伊方原発、事故があれば被害は県内に及びます。しかし現知事は、原発は国が判断することという態度です。被爆地ヒロシマの総意は再稼働はイヤ、上関原発建設も論外、原発ゼロです。

核兵器廃絶の問題でも、現県政の基本は「核軍縮」、直ちに廃絶とは言いません。

その上、現県政は世界の「核軍縮」貢献度を評価する「ひろしまレポート」を今年3月に発表、アメリカ、イギリス、日本が核軍縮・核不拡散・核セキュリティに努力していると高く評価しました。世界の大きな流れは「核廃絶・禁止」の「国際条約」の締結に踏み出すこと。核軍縮では核兵器は無くせません。被爆県ヒロシマが「核の傘」に依存するなんて、県民と被爆者が許しません。

核兵器廃絶の先頭に立ち、被爆県ヒロシマの声をはっきり言える知事が必要です。

その5 出産も子育ても大変なのに学校統廃合・保育園つぶし

現知事はイクメン知事と呼ばれています。しかし、県は公的保育や学童保育の拡充・改善の立場に立っていません。

県北では子どもが産める病院が一つしか無く、島嶼部も含めて「子供が産めない」出産難民が広がっています。広島県の子どもの医療費助成は入通院とも就学前までで9年間据え置き、県内23自治体で県と同じ制度は大崎上島だけです。22の市町は県を上回る助成をし、中でも5市町(三次市、安芸高田市、世羅町、神石高原町、北広島町)は入通院とも中学卒まで助成。全国では5都県(群馬、東京、静岡、兵庫、鳥取)が入通院とも中学卒まで無料化しています。

県内自治体の合併に連動して、各地で小中学校や保育園の統廃合が進み、地域に子育ての場が無くなる事態が広がっています。

若者や女性の雇用は半数以上が臨時・パート・アルバイトなどの非正規雇用・ワーキングプアと言われ、「働かないと暮らせない」状況が広がり、保育園や学童保育を拡充して欲しいという要求がますます切実になっています。

県は、保育や学童保育を営利事業化・企業参入を進める「子育て新制度」推進の立場です。子育ての営利事業化は、運営・経営の不安定化、企業の撤退や倒産、非正規臨時職員ばかりでベテラン専門職員を確保できない、何より、保育内容の変質など、全国の保育関係者が反対している制度改悪です。子育てをしっかりと応援する県政が必要です。

その6 教育県・広島だったのに おかしい教育の広島に？！

かつて広島は「教育県」と言われていました。しかし、「子どもの貧困」が深刻な社会問題になり、豊かな教育が求められるのに、広島の教育は、競争と格差を強めるエリートづくりに偏り、学校現場と子どもが苦しめられています。

自治体合併にともなう小中学校の統廃合で、小学生がバスで一時間以上かけて通学する事態も生まれています。学校はコミュニティの中核なのに、地域をつなぐ絆が壊されています。

現知事の4年間に県立高校が6校も廃校されています(2010年江田島高校・久井高校、2011年自彊高校・高宮高校、2012年白木高校・大和高校)。最近の10年間では14校です。

学校の耐震化率は小中学校が全国47位の最下位、高校は45位、特別支援学校44位。教育や子どもに県予算が使われていない状況が浮き彫りになっています。そのうえ高校では大学受験や成績でトップリーダー・ハイスクール、チャレンジハイスクール、ステップアップハイスクールに分け、補助金も格差付け。まさに「過度に競争をあおる」やり方です。

広島の学校現場は、正規教員の少なさ＝臨時教員の多さ、東京・大阪と並ぶ「日の丸・君が代」押しつけ、管理教育や学校統制など、全国から「広島は異常だ」といわれます。

市役所や町役場が設置された地域はまだしも、かつての役場が支所や分所に縮小されたり無くなった地域は、職員も大幅に減り、周辺の商店や納入業者は次々に廃業。見るみるさびれていきました。

豪雪に見舞われたときのきめ細かな除雪、風水害や土砂崩れなどの自然災害への対応、独居老人の安全確認など、身近な行政が滞る不安が広がっています。合併市町の関係者からは「合併しても良いことはなかった、住民に言い訳できない」という声が多く聞かれます。

県は212億円の独自補助までもうけ、市町村関係者は県の強力な指導に後押しされたと述べますが、県は「合併は市町が決めたこと」と、その後の課題には冷たい姿勢です。

そのうえ、全国に先駆けて県業務の市町村移譲、事業数1800、延べ2400項目、全国一の進捗状況です。しかし、業務を委譲されても市町の財政や組織はすぐには追いつけません。全国一の合併と事務移譲にふさわしい市町援助施策が緊急に求められます。

その8 医療過疎・高齢化なのに 国保助成なし

現県政は、中学校までの子どもの医療費無料化要求にも応えず、国民健康保健の県助成も行いません。

北海道に次ぐ「医療過疎地」なのに、県は県立病院を次々に市町に移管・縮小。

■広島県の市町別高齢化率(H25.3. 31現在)

大崎上島町	45.5%	呉市	31.0%
安芸太田町	45.2%	大竹市	30.3%
神石高原町	43.2%	三原市	29.6%
江田島市	38.7%	熊野町	29.5%
庄原市	38.5%	坂町	26.6%
世羅町	36.5%	廿日市市	24.6%
安芸高田市	34.6%	福山市	24.1%
北広島町	34.7%	広島市	21.4%
竹原市	34.0%	府中町	21.2%
府中市	32.0%	海田町	20.9%
三次市	31.8%	東広島市	20.8%
尾道市	31.5%	広島県全体	25.1%

■広島県の無医地区

自治体	H16	H21
庄原市	23	23
三次市	11	12
神石高原町	5	6
北広島町	3	2
府中市	3	0
広島市	2	2
三原市	2	2
尾道市	2	2
安芸太田町	1	2
廿日市市	1	1
計	53	52

※「無医地区」 医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を基点として、おおむね半径4kmの区域内に50人以上が今日中している地域で、かつ、容易に医療機関を利用できない地区

県北・島嶼部は軒並み限界・高齢集落、特養ホームや介護施設の要求は切実です。

広島は国保助成の無い県のひとつですが、さらに全国に先駆けて、保険料が大幅に上がる国保「広域化」(23市町の広域連合で運営)案を4月の市長会議に提案しました。保険料は一人あたり2011年度の平均9万1641円から9万7927円に、平均6286円引き上げ、呉市以外の全市町であがり、神石高原町は3万5859円もの値上げで1.5倍になります。

県内全域に保険料の引き上げを押しつける「広域化」ではなく、市町国保会計への大胆な補助で、市町国保の財政と運営を支援する県政に変えなければなりません。

国保広域化を実施したら 保険料はこう変わる

国民健康保険「広域化」後の保険料推計(案) - 年額推計

保険者名	被保険者数	保険料平均額	値上げ予想額
神石高原町	2,659人	62,068円	35,859円
大崎上島町	2,461	70,926	27,001
安芸太田町	1,952	76,433	21,494
府中市	10,713	76,720	21,207
竹原市	8,165	77,099	20,827
世羅町	4,456	81,180	16,747
庄原市	9,904	82,429	15,498
尾道市	38,303	83,119	14,808
三次市	13,223	83,942	13,984
安芸高田市	7,786	84,154	13,773
東広島市	38,169	84,285	13,642
江田島町	8,359	87,424	10,503
熊野町	7,269	88,262	9,665
海田町	6,783	89,158	8,769
北広島町	4,980	91,551	6,376
福山市	114,828	92,085	5,842
三原市	24,524	92,257	5,670
坂町	3,405	93,673	4,254
大竹市	8,192	93,959	3,967
府中町	12,343	94,568	3,359
広島市	288,130	94,506	3,421
廿日市市	30,175	95,048	2,879
呉市	56,147	98,123	-196
県平均	702,926	91,641	6,286

※保険料平均額は、平成23年度の保険料調定額を被保険者数で割った一人あたり推計額

※値上げ予想額は、県の示した「国民健康保険事業のあり方」(2013年2月)に基づく広域化後の平均月額保険料推定額(97,927円)と各市町の現行保険料推計値との差額

広島県健康福祉局「国民健康保険事業のあり方について」(2013年2月)より

不要・不急の公共事業は中止、全国有数の医療過疎を解消し、国保・後期高齢者医療・介護などに県政の重点を移すべきです。

その9 JR海田高架は縮小なのに高速5号線はごり押し

住民の反対する高速5号線はごり押しなのに、住民が求めるJR高架事業は大幅縮小。県民の要求に応えない県政の姿が浮き彫りになっています。

海田町は、町を山陽本線・呉線に分断され、「開かずの踏切」が最大一日9時間も遮断され、交通渋滞、消防車が動けない、踏切事故で死者がでる、地域整備も困難など深刻な問題を抱えてきました。「オール海田」の総意としてJR高架化・立体交差化が要求されるなかで平成11年に広島市東部地区連続立体交差事業として都市計画決定され、高架事業が始まることになっていました。ところが現知事は昨年暮れに見直しを示唆、今年8月になって、財政事情等を理由に、事業の大幅縮小を発表しました。地元からは一斉に、県は約束を守って欲しいという声があがっています。

高速5号線は、広島市の二葉山直下を貫通するトンネルを通して、山陽自動車道と広島市内を直結する高速道路計画です。トンネルの真上に居住する住民から、一斉に、地盤沈下や環境破壊を引き起こすとともに、広島空港と広島市内を結ぶ渋滞解消や時間短縮にも役立たないと批判が起こりました。調査会や検討会を設置して工事は是非が議論され、400億円もの税金の無駄遣い、周辺住宅の環境は破壊されると、地元住民が反対運動を組織しています。

現知事は、現地にも出向き、住民の声はしっかり聞いたと言っていました。一転、トンネル工事で周辺住宅や住民に被害はない、高速5号線は市民・県民の利便のために必要と、計画中止の要求に応えない、広島県の着工姿勢が鮮明になりました。

現県政は、県民の声を受け止める開かれた県政と評価されてきました。しかし、かつての自民党県政と変わらない、税金無駄遣い、公共工事ごり押し県政という中身が姿をあらわし始めました。

2013年広島県知事選挙政策—スタート要綱

メインスローガン

憲法がいきる広島県政を 県民の雇用と営業、暮らしを守り
安心・安全な環境を実現し 核兵器廃絶の先頭に

現県政は、2009年11月に発足しました。

広島県政には、今、切実な課題が山積しています。86市町村が23市町に全国で一番市町村合併が進み、全国で最も多い1800業務が県から市町に移管された県です。世界に誇るモノ作りの一方、全国最低レベルの農業所得、全国有数の高齢化・過疎地域。商店・農業後継者の確保に苦しみ、医療・福祉・教育など福祉施策の改善・拡充要求、せめて地元で出産・介護をとという声は切実です。

2008年のリーマンショック後、1%ではなく99%の庶民の暮らしを守ろう、貧困と格差をなくそうという声の世界に広がりました。この10年余、一部の資産家や大企業がより豊かになる一方、働くものや自営業者はさらに貧しくなり、非正規雇用労働・ワーキングプアが激増しています。現知事は当選の翌年10月に「広島未来チャレンジビジョン」、その翌年に「産業新成長ビジョン」、3年目に「地域イノベーション戦略推進会議」、4年目に「イノベーション加速戦略」を提起し、すべての施策でイノベーション立県を進め、アジアの市場に目を向け、地域間競争に勝ち抜き、それが雇用や豊かな労働環境を作るという成長戦略を推進しています。

しかし、現県政に大きな問題があることがこの4年間、浮き彫りになってきました。

第一に、現県政には、県内の切実な問題に対応する姿勢が見えません。地域のくらし、福祉・医療・教育の困難さ、合併自治体の行財政と県から移譲された膨大な業務。県内の多くの問題は、藤田県政の失政、乱脈と無責任さの結果です。これらの課題に真正面から取り組む県政が求められます。

第二に、現県政は、TPP、消費税増税、社会保障制度改革、原発再稼働・原発ゼロなど重要な課題で、黙認もしくは推進の立場に立とうとしています。県民の暮らしの苦しさは、長年の自民党政治「構造改革」がもたらしたものです。安倍政権が構造改革・暴走政治を推進しようとしている今、国の悪政に真正面から立ち向かい、悪政からの防波堤となって、県民の暮らしを守る県政が求められています。自民党の推薦を求めた現県政は、文字通り、構造改革政治推進の姿勢をさらに強めようとしています。

第三に、現県政が進める「イノベーション戦略」を転換し、県民全てを視野に入れた県政に引き戻す必要があります。一部企業の発展や海外進出を推進する「イノベーション戦略」は、地域を空洞化し、貧困と格差を拡大する恐れがあります。

県政の一番大切な仕事は全ての県民を視野に、県民の暮らしや環境を守り拡充することです。地域の中小商店や地場産業、農林漁業を振興し、雇用と労働環境を整え、医療・福祉・教育を整備・拡充することが、切実な広島県政への要求です。TPP や消費税、社会保障改悪などの悪政に対して、国に立ち向かい、広域自治体としての責務を果たす、当たり前の広島県政、1%の資産家や大企業ではなく、99%の県民のための広島県政を実現するために、私たちは以下の政策・要求課題を掲げて、2013年広島県知事選挙に取り組みます。

{基本な考え方}

- ① 県民の雇用と営業、くらしを守る施策を県政の根幹に位置づけます。
海外進出優先ではなく、地域・地場の中小企業を保護育成する施策を推進します。
- ② 県民生活を破壊する消費税の引き上げに反対します。
生活保護や年金の切り下げに反対し、県民の福祉、介護、医療など社会保障の充実に努めます。
子育てを応援し、教育環境の充実に努めます。
- ③ 膨大な中山間地、島嶼部を抱える広島県の特性を受け止め、地域の保全と農林漁業の保護・育成を抜本的に強化します。
- ④ 県内各市町に対して、行政水準を底上げするための援助を強めます。県業務の権限移譲後の各市町の行政内容を調査し、必要な対策をおこないます。
- ⑤ 世界最初の被爆県として核兵器廃絶の先頭に立つとともに、原発ゼロの社会をめざし、自然エネルギーへの転換をすすめます。

{政策の柱と具体的な施策}

1 国の悪政の防波堤として、県民生活中心の県政をめざします。

- ① 合併市町の財政実態を把握し、地方交付税制度の改善・拡充を県内市町とともに国に要求します。
- ② 国の地域主権改革攻撃に反対し、地域と暮らしを守れる財政基盤と制度を国に要求します。
- ③ 地方自治破壊の道州制、これ以上の市町村合併には断固反対します。現行の都道府県制度を強化・拡充して県内市町を補完する広域行政ができるよう、制度と財政の改善を要求します。
- ④ 介護保険・後期高齢者医療制度など、広域行政に委ねられた施策を県民本位に運営できるよう、県内の要求実現の先頭に立ちます。
- ⑤ あらゆる政策決定の場に女性の参画を進め、審議会委員の女性の比率を30%までに高めます。また、女性職員の管理職への登用を進めます。

2 安心して暮らせる雇用と営業を守り、地域経済の活性化に努めます。

- ① 雇用と下請け企業の営業を守るために、企業による一方的な解雇や仕事打ち切りをやめさせ、単価切り下げなどを行わないよう「下請け中小企業振興法」を厳守させるよう働きかけを強めます。
- ② 公務員削減を中止し、医療や介護など、マンパワーを活用する公的就労を拡大して雇用をつくります。
公務、民間を問わず、男女の賃金差別、昇進差別をなくし、非正規雇用から正規雇用への切り替えをすすめます。
- ③ 「中小企業振興基本条例」を制定し、地域と産業の根っこを支える中小企業を守り、育成する施策を強めます。大型商業施設の出店を規制し、地元商店街の振興

を支援します。

- ④ 深刻な経済環境で苦しむ中小企業を支援するため、融資制度を拡充します。
地域・生活密着型の公共事業を増やし、中小業者の仕事を優先するため、「公契約条例」の創設と「住宅リフォーム助成制度」の拡充に努めます。

3 いのちと健康を大切にすることを社会保障の充実に努めます。

- ① 生活保護基準の引き下げは撤回するよう国に求めます。
憲法、生活保護法の理念に基づき、生活保護制度についての広報活動を強化するなど、取り組みをすすめます。
- ② 医療機関の整備をはじめ、医療従事者の確保に努めるとともに、市町の国民健康保険に対する支援を強めます。
- ③ 高齢者の貧困化に対応して、安く入所できる特別養護老人ホームなど、公的な入所施設の充実に努めます。
- ④ 保育所待機児の解消のため、公立の保育所を増設することとし、補助制度の拡充をおこないます。また、中学校卒業まで、子どもの医療費を完全無料にするなど、子育て支援の取り組みを強めます。
- ⑤ 障害者の働き場所の確保、障害者・家族の負担を軽減するための取り組みを強めます。
- ⑥ 安価で快適な住まいを提供するため、公営住宅の建設をすすめるとともに、既存の住宅の維持・管理に努めます。

4 教育条件の充実、文化・芸術・スポーツの振興に努めます。

- ① 管理と統制・押しつけの教育から、子ども・地域・保護者・学校などが共同ですすめる「参加と共同」の学校・教育を実現します。
- ② 国の責任で30人学級を実現するよう要請するとともに、県においても小人数学級のための予算措置をおこないます。
- ③ 私学助成を増額し、父母負担を軽減します。
- ④ 加配定数を大幅に増やすなど、子どもたちにかかわる教職員を増員します。
- ⑤ 貧困と格差から子どもたちを守るため、ゆきとどいた教育の実現をめざします。
- ⑥ 芸術・文化関係者の創造活動を援助するとともに、スポーツ指導者の育成、スポーツ施設の充実に努めます。

5 農林漁業の振興と中山間地対策を強めます。

- ① 地域経済に大打撃を与えるTPP参加に反対し、農林漁業の振興を図るための取り組みを強めます。
- ② 農業振興条例を制定し、予算を大幅に増額するとともに、価格保障、所得補償の制度をつくるなど、農業振興をはかります。
- ③ 漁業振興をはかるため、漁港整備の促進、育てる漁業、資源管理型漁業、沿岸漁業への取り組みを強めます。
- ④ 森林整備事業に対する補助事業を拡充するとともに、ひろしまの森づくり事業

を推進します。

6 原発ゼロ、自然エネルギーへの転換を推進し、環境保全と防災に強い街づくりをすすめます。

- ① 原発の期限を決めた撤退を、国に要求します。
島根原発、伊方原発の再稼働に反対し、上関原発建設計画を白紙撤回するよう、国及び各電力会社に働きかけます。
- ② 福島原発事故による広島県への避難者の実態を明らかにし、住宅や生活の支援対策を充実させます。また、一時保養の受け入れについても旅費、住宅などの支援をおこないます。
- ③ 太陽光発電、木質バイオマス発電、小水力発電など、市町、JAなどと連携し、地域づくりと一体的に取り組むとともに、助成制度の改善、拡充に努めます。
- ④ 広島高速5号線や福山沼隈道路などの道路建設を中止・見直しをおこなうとともに、生活基盤重視の公共工事をすすめます。
- ⑤ 環境を守り、人に優しい持続可能な社会の実現のため、産業廃棄物の処理対策、家庭ゴミのリサイクル化を推進します。
- ⑥ 東南海・南海トラフ地震、集中豪雨などを想定し、大規模災害から県民を守るため、安全対策を強めます。
学校や公共施設の耐震化改修工事を推進します。

7 核兵器廃絶、平和行政の推進に努めます。

- ① 世界最初の被爆県として広島市と連携し、核兵器廃絶に向けたイニシアチブを発揮するとともに、「核兵器禁止条約の交渉開始」に向けた取り組みを強めます。
- ② 現行の「黒い雨」地域を見直し、実際に「黒い雨」が降雨した事実を照らして是正するよう国に要請します。
- ③ 広島県内の港湾をすべて「非核港湾」とし、核搭載艦船の入港を認めない非核港湾条例を制定します。
- ④ 米軍機の超低空飛行訓練の即時中止を求めるとともに、米軍岩国基地へのオスプレイ配備、艦載機移転に反対します。
国民生活を脅かす、日米地位協定の見直しを求めます。

※ この県政政策は、2013年10月1日時点のものです。清潔であたたかい民主県政の会の趣旨に賛同する個人・団体が提起する新たな要求・項目を、その都度付け加え、広げていくことを前提につくっています。新たな団体が加わり、項目等が増えることもありますので、スタート要綱という名称にしています。



2013年広島県政パンフレット
あなたの声が生きる 県政に変えます

発行日 2013年10月1日

編集・発行 清潔であたたかい民主県政をつくる会
広島市中区大手町4丁目2-27-403
TEL082-245-2501 Fax082-245-2502

頒 価 200円